

機関番号：34315

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21720210

研究課題名（和文） 大学英語教育における「プログラム評価」の導入及びその戦略的汎用化のための基礎研究

研究課題名（英文） A Basic Research for Introducing Program Evaluation and its Strategic Diffusion in English Education at the University Level

研究代表者

山中 司（YAMANAKA TSUKASA）

立命館大学・言語教育センター・講師

研究者番号：30524467

研究成果の概要（和文）：

本研究は、教育手法の中に自己肯定感を高める評価の仕組みを導入することが、結果的に学習者に立ち位置と自信を与え、高い教育パフォーマンスを引き出すことを理論的に考察したものである。またより積極的な意味で、学習者が持つ能力や成長を評価し、自己肯定感の醸成を制度的に後押しできる支援評価の枠組みを構築し、その観点からの評価可能性を示した。実証事例として鈴木佑治、田中茂範らによって慶應義塾大学 SFC にて開発・実践され、現在は鈴木によって立命館大学生命科学部・薬学部で実施されている「プロジェクト発信型英語教育」を取り上げた。

研究成果の概要（英文）：

This study attempts to examine the methodology of project-based English education, and demonstrates its effectiveness from the learners' perspective.

The aim of this study is to analyze three components and seven traits as a framework for analyzing the efficacy of project methodology from the learners' viewpoint, and it suggests both a guiding principle for practicing project-based education and evaluation criteria.

This study firstly analyzes the present state of English education in Japan, revealing that its problems correlate strongly with the lack of learner's self-confidence. To deal with this issue, this study proposes project-based English education, which was originally proposed and practiced by N. Yuji Suzuki, Shigenori Tanaka, and Minoru Shimozaki. After reviewing previous theoretical studies, it analyzes the theoretical features of project-based English education from the learners' viewpoint and then explores how the project-based methodology functions as well as its possible implications for English education. Then the study attempts to validate the methodology through the observation of participants and a case study at the Colleges of Life Sciences and Pharmaceutical Sciences of Ritsumeikan University. Finally, presenting the assessment, it discusses contemporary evaluation-related issues and presents the notion of "assistant evaluation" by proposing experimental principles that support its feasibility.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2009 年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2010 年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,000,000 | 600,000 | 2,600,000 |

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：プログラム評価、大学英語教育、自己肯定感、英語教授法、プロジェクト発信型英語教育、自律的学習者、支援評価、コミュニケーション論

1. 研究開始当初の背景

本研究は、昨今の大学英語教育が本質的な問題を抱えている前提を背景としている。確かにこの10年間、「英語が使える日本人の育成」に関する戦略構想(2002)、行動計画(2003)が文部科学省によって示されることと相俟って、ほとんどの大学においてコミュニケーション力を重視した英語教育の実践に強調点がシフトされてきている。CAL教室の充実化、ネイティブ講師の積極的採用、TOEIC、TOEFLなど標準テストでの数値目標の設定などはその指標である。しかし、本研究の前提は、そうした試みが総じて成功していない、という見方を示すものである。実際、1990年代に大学生を対象に実施された大規模な調査において、自らの英語力に対して不十分さを感じている大学生の比率が際立って高いこと、英語の授業評価について低い評価をつける学生が多いことが指摘されたが、現在もその状況に大きな違いはない。

こうした現状に関しては、2つの本質的な問題点が指摘できる。第1に、機器類や教材の充実、あるいはコミュニケーション重視のカリキュラム編成ではなく、むしろ、学生にとって生のやりとりを通して、どれだけ「自己肯定感」を高めることができるかということ。第2に、外国語教育の成否は、当該言語にどれだけふれたかという language exposure の質量、その言語をどれだけ使ったかという language use の質量、それに当該言語を使う必要性があるかどうかという urgent need の有無であるが、これらの条件を満たす言語活動の場を創出することが難しいところに、日本の大学英語教育の問題が起因していると考えられる。この2つの問題に対して、本研究は「プロジェクト発信型英語教育の実践」には、白けない場を提供し、学習者が「英語を使う自分」に対しての自己肯定感を高める可能性がある」と主張するものである。

2. 研究の目的

日本の若者が一般的な傾向として、自尊心や自己肯定感を持っていないことは種々の調査が示すところであり、それは他国と比較しても顕著であると言われている。もちろん一概に自己肯定感の低さを問題視すべきではないとの考え方もある。しかし英語教育の分野においては、学習者の自己肯定感の低さによって、彼らの教育パフォーマンスが阻害されることが起こり得る。本研究は、教育

手法の中に自己肯定感を高める評価の仕組みを導入することが、結果的に学習者に立ち位置と自信を与え、高い教育パフォーマンスを引き出すことを理論的に考察するものであり、そのためのケースとして、鈴木佑治、田中茂範らによって慶應義塾大学SFCにて開発・実践され、現在は鈴木によって立命館大学生命科学部・薬学部で実施されている「プロジェクト発信型英語教育」を取り上げる。

自己肯定感を高めることが、英語教育にとって一定の有効性を持つと仮定した場合、評価がこの役割の一端を担うことは大きな意義を持つ。なぜなら現状では、評価の支援的、肯定的要素は十分に活かされているとはいえず、むしろ選別や選定、区別のために用いられており、学習者からは「恐れ」の対象ともなっているからである。ポートフォリオや質的評価等、昨今様々な評価に関する研究が進められているが、それらはおおよそ「アセスメント」の領域に含まれるものであり、もっと積極的な意味で、学習者それぞれが持つ個々の能力や成長を評価し、制度として学習者の自己肯定感の醸成を後押しできれば、より効果的な英語教育が可能であろう。本研究はそのための具体的な提示として、自己肯定感を高めることに着目した「支援的評価論研究」の枠組みを提示し、具体的な評価モデルの構築とその試行を行う。

評価論研究には、いかにしてアウトカムの要素を評価かするか等、難題が山積している。目まぐるしく変化する言語・コミュニケーション環境における言語教育政策の理論を議論しつつ、英語教育でプロジェクトを実施するメリットを認識し、それを正統に評価できる仕組みを構築することは、英語教育全体の議論にも資すると思われる。本研究は微力ながらもその一端を担うものだと考える。

3. 研究の方法

(1)理論フレームの設定

「プロジェクト発信型英語教育」の理論的基盤の要約と、教育的特徴の考察

学習者論の視点から「プロジェクト発信型英語教育」が有効に機能する仕組みについての考察

「プロジェクト発信型英語教育」で、各学習者が「自律的学習者」として行動していると仮定した場合、他者との比較による「相対的基準」は決定的な意味を持たず、むしろ相互に尊重でき、応援しあう協働関係が構築可能である。なぜ自律的学習者になれるのかと

言えば、そこに自己肯定感を高める仕組みが備わっており、それが重要な要因の一つとして機能しているからである。自己肯定感が高まることの意義とは、取り組みに対する前向きさ、積極性につながることである。そして特に言語教育においては、学習者の間違いやできないことに対する不安や恐れを取り除くことは重要となる。自己肯定感が持てない英語学習者が多いのが、日本の英語教育の現状であることを考えればその意義は一層大きいものとなる。

自己肯定感を構成する要素の考察とは、a. 自分ができることへの気づき、b. Can-doの時系列的増加、c. 中期目標の自由度の3点が考えられ、英語学習において自己肯定感を高めることが、学習者にとっても、心理、学習双方の観点から有益であることを考察する。

(2) 参与観察的考察

筆者自身の経験から
学習論的考察

日本の大学英語教育では、すでに中高6年間をかけて英語を学習しているという特殊性があり、これを有効に活用することは一定の意義がある。しかし、現実的には世間一般の論調等もあり、中高の英語学習が使えないものであると学習者自身が認識していることが多い。すでに持ち得る成果に対して、否定的に捉えてしまっているため、「できること」に気づきにくく、効率的な学習が行えていないのである。

そうした現状に対し、英語教育におけるプロジェクトの手法が、英語教授法的にどのような効果をもたらし得るのかについて具体的に考察し、複数のデータ重ね合わせることで、可能な範囲での検証を実施する。

(3) 学習者の視点から見た評価論：自己肯定感を高める評価のあり方の提示

「支援的評価論研究」の枠組みに基づいた評価モデルの構築と、その試行を行う。

4. 研究成果

まずは「プロジェクト」、「コミュニケーション」といった関連概念の理論的検討を行い、英語教育と接続させる方向性を示した。自律的学習者という観点から自己肯定感を醸成する力をプロジェクトは持ちうるというのが論旨であるが、論点を明確化するために、プロジェクトが持つ学習効果について、3つの要素(components)と7つの特性として記述した(図1)。3要素とは「コミュニケーション促進要素」、「態度形成要素」、「英語学習促進要素」で、プロジェクトの手法に内在する特徴である。その上で「コミュニケーション促進要素」に付随する特性に「関心事の徹底

的追究」、「表現のマルチモーダル性」の2つを、「態度形成要素」に「場のオーセンティシティ」、「今現在の立ち位置からの取り組み」の2つを、「英語学習促進要素」に「英語学習の動機づけ」、「有機的に関連した知識力の向上」、「英語運用能力の向上」の3つを特定する。これらの要素、特性はプロジェクトによる英語教育の理論前提であり、学習者としての経験を持つ筆者が解釈する「プロジェクト発信型英語教育」の特徴を記述したものである。



図1 「プロジェクト発信型英語教育」が持つ理論的特徴の概念図(3要素7特性の一覧)

次にプロジェクト型英語教育の有効性について、立命館大学生命科学部・薬学部の実践事例を参与観察、アンケート調査、TOEICスコアなどを参照しながら検討した。ここでの特徴は、上記の評価基準に照らし合わせながら総合的な評価を行っているところにある。全体的には、プロジェクト型英語教育は、積極的な態度の育成、コミュニケーションの促進、そして英語力の獲得のいずれにおいても相互補完的に効果を挙げているということが報告できる。特に、本研究の出発点となった問題、すなわち学生の自己肯定感の低さ及び大学英語教育への評価の低さについては、顕著な形でプロジェクト型英語教育の効果が現れている。

こうした考察をもとに、プロジェクト型英語教育の実行性を高めるための評価について取り組んだ。プロジェクト型英語教育において WHAT と HOW については学習者の自律と責任が求められるが、評価となると課題は残る。TOEFL、TOEICといった標準テストは英語力のある側面の測定においては有効だとしてもコミュニケーション力を直接測定するものではない。本研究の貢献は、プロジェクト学習という総合的な営みに対しどう評価するかという問いに対する理論的な枠組みを示し、その観点からの評価可能性を示したところにある。

前提として、点数による序列化を目指す評価ではなく、学習者の動機づけを支援する「支援評価」の必要性を論じた上で、枠組みとしてポートフォリオ評価の形態を採りつ

つも、カウンセリングセッションなどを取り入れたプロセス重視の診断・助言型の評価法を提案した。評価の際には「何がどの程度できるか」という can-do リストを個々の学習者に示すものとし、リストは、英語運用能力、リサーチ、プレゼンテーション、ディスカッション、全体的評価といった技能に特化したカテゴリーをカバーする項目群を作成、試行を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

著者名: 山中 司、論文標題: 大学英語教育手法としてのプロジェクトの有効性: 学習者論の視点から、雑誌名: 博士論文(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科)、査読: 有、発行年:2011、ページ: 1-187

著者名: 山中 司、論文標題: 英語教授法のフィージビリティを高めるための基礎研究 (スケール・アウト研究)、雑誌名: API(政策情報学会) Working Papers、査読: 無、巻: Vol.3・4、発行年: 2009、ページ: 17-42

[学会発表](計 3 件)

発表者名: Yuji Suzuki, Tsukasa Yamanaka、発表表題: Writing research across borders: Introducing a writing center program for the graduate program in life sciences of Ritsumeikan University at Biwako-Kusatsu、学会名等: 4th International Conference on Writing Research, Writing Research Across Borders II、発表年月日: 2011年02月19日、発表場所: George Mason University(アメリカ合衆国)

発表者名: 鈴木佑治、山中 司、近藤悠介、発表表題: 立命館大学生命科学部・薬学部におけるプロジェクト発信型英語プログラムの理論的基盤、実践、展望、学会名等: Criterion 研究会 2010 in 大阪、発表年月日: 2010年12月4日、発表場所: 学校法人 常翔学園大阪センター(大阪府)

発表者名: 鈴木佑治、山中 司、加藤 稔、関口幸代、近藤悠介、山下正克、玉井弘美、株式会社アイビーインターナショナル、株式会社オーティシー、発表表題: 学部、事務局、教員、学生が連携する英語教育改革実施のあり方:立命館大学 生命科学部・薬学部プロジェクト発信型英語プログラムの実践を事例に、学会名等: 大学教育学会 第31回(2009年)大会、発表年月日: 2009年6月6日、発表場所: 首都大学東京(東京都)

[図書](計 2 件)

Kevin Cleary、鈴木佑治、近藤悠介、宮永正治、岡田悠佑、山中 司、出版社: マクミラン ランゲージハウス、書名: Science Reader II in association with nature 最先端の科学ニュースを読む(2)、発行年: 2011、総ページ数: 104

著者名: 鈴木佑治、山中 司、関口幸代、近藤悠介、出版社: 郁文堂、書名: プロジェクト発信型英語 Volume 2、発行年: 2009、総ページ数: 158

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山中 司 (YAMANAKA TSUKASA)

立命館大学・言語教育センター・講師

研究者番号: 30524467